

平成28年度事業報告について

(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

1 幹事会の開催

日 時：平成29年5月22日（月）

場 所：郡山市「ホテルハマツ」

理事会に提案する平成28年度収支補正予算（案）、平成29年度事業計画（案）、平成29年度収支予算（案）、「中期経営ビジョン」に基づく「まちづくり相談室」の開設と支援事業について協議した。

2 監事による監査

日 時：平成28年8月9日（火）

場 所：（公財）福島県区画整理協会会議室

前年度の事業報告、収支決算については定款第11条により監事の監査を受けることとなっており、平成27年度分について監事である齋藤 隆氏、滝沢一美氏の2名による監査が実施され、事業報告書、収支決算書の関係諸帳票等の確認により適正に執行されているとの監査報告がなされた。

3 理事会、評議員会の開催

（1）第1回評議員会

日 時：平成28年7月26日（火）

場 所：郡山市「ホテルハマツ」

出席者：関根康孝、橋本 孝、大河原孝志、草野秀夫、渡部龍一

評議員長に関根康孝氏、監事に滝沢一美氏が選任された。また、平成28年5月25日開催の理事会において議決承認された平成27年度収支補正予算、平成28年度事業計画、平成28年度収支予算、組合運営貸付金・積立金、短期借入金について報告を行い了承された。

（2）第1回理事会

日 時：平成28年8月17日（水）

場 所：郡山市「ホテルハマツ」

出席者：理事 五十嵐守、佐藤嘉秀、小貫忠男、遠藤光一、磯貝 信

監事 齋藤 隆、滝沢一美

平成27年度事業報告、平成27年度収支決算について原案のとおり承認された。評議員会の開催については、当日議決承認された平成27年度事業報告と平成27年度収支決算について、みなし報告（書面報告）により平成28年9月中に行うことが承認された。また、理事会開催前に、平成28年度理事長賞の表彰式を行い、会員市町村職員1名の表彰を行った。

（3）第2回評議員会

日 時：平成28年9月5日（月）、書面によるみなし決議

平成28年8月17日理事会において承認された平成27年度事業報告、平成27年度収支決算について報告し、了承された。

（4）第2回理事会

日 時：平成29年2月1日（水）

場 所：郡山市「ホテルハマツ」

出席者：理事 佐藤嘉秀、高木桂一、小貫忠男、遠藤光一、磯貝 信

監事 齋藤 隆、滝沢一美

報告事項として、定款第32条第2項に定める代表理事、常務理事の職務執行状況について了承された。

(5) 第3回理事会

日 時：平成29年3月22日（水）、書面表決によるみなし決議

現役員のうち平成29年3月31日付けで定年退職する自治体職員の後任者を選任する評議員会を開催することについて承認された。

(6) 第3回評議員会

日 時：平成29年3月31日（金）、書面表決によるみなし決議

現役員のうち平成29年3月31日付けで定年退職する自治体職員の後任者の選任が決議された。

(7) 第4回理事会

日 時：平成29年5月26日（金）

場 所：郡山市「ホテルハマツ」

出席者：理事 五十嵐守、佐藤嘉秀、小貫忠男、遠藤光一、磯貝 信

監事 齋藤 隆、滝沢一美

平成28年度収支補正予算、平成29年度事業計画、平成29年度収支予算、組合運営貸付金・積立金、短期借入金、評議員会の開催について、原案どおり承認された。

4 各種事業の実施

2020年度を目途にした「中期経営ビジョン」に掲げた2本柱、「復興まちづくりのさらなる市町村支援」並びに「区画整理事業等の推進支援」をすすめるため、新たに総合的な窓口である「まちづくり相談室」を設置するなど、公益財団法人として、定款に定める「都市計画に基づく事業の促進と向上発展に努め、良質な市街地の形成を図り、もって公共の福祉に寄与する」ことを目的として、次の事業を実施した。

(1) 都市計画に関する調査・研究事業

県及び市町村、土地区画整理組合等が行う都市計画に基づく事業を支援するため都市計画に関する調査及び研究を行うとともに、県土復興まちづくりの新たな展開支援のため、次の事業を実施した。

① まちづくり構想の展開と実現に向けた調整と支援

市町村の復興まちづくりを支援するため、イノベーションコースト構想の実現に向けたまちづくりの提案及び計画検討の支援を行うとともに、協会内に市町村のまちづくりを総合的に支援する「まちづくり相談室」を開設し、多極ネットワーク型コンパクトシティ推進のマスタープランである「立地適正化計画」の策定を支援する講演会を開催したほか、自治体の事情等に応じたきめ細かい支援ができるよう市町村を訪問して意見交換を実施するなど、計画策定業務支援に向けた活動を行った。

② 土地区画整理事業研究会等への参加、情報収集

平成28年7月22日開催の一部会に参加し、各県の最新動向の収集を行ったほか、鹿児島市において平成28年11月1日に開催された岐阜、鹿児島とのまちづくり3

県サミットに参加し各県の事業実施について意見交換を行った。

③ 専門図書の提供・貸出

協会が保有している土地区画整理事業などの街づくりに関する専門図書のデータベースの充実に努め、協会ホームページを通して利用者のさらなる利便性の改善を図った。

データベース件数 462冊

④ 土地区画整理事業等に関する記事を掲載している月刊誌「区画整理」を購入し、会員27市町村等に無償配布した。

⑤ 協会だより、ホームページ等によるまちづくりに関する情報の提供

「協会だより」の定期発刊を継続するとともに、ホームページによる土地区画整理事業の仕組みや県内の復興事業・土地区画整理事業に関する情報提供を行った。また、新着情報の更新、閲覧者がまちづくりに参加しやすいような構成づくりの検討などの視点でホームページのリニューアルを行い発信内容の改善に努めている。

(2) 土地区画整理事業等に関する業務の受託及び支援事業

土地区画整理の専門的な技術者の不足する市町村や土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業等を円滑に推進するため、土地区画整理事業等に関する業務の受託及び支援、無償で対応する相談業務、土地区画整理組合への運営資金の無利子貸付や地域づくりを進めるNPO法人などへ活動支援金を交付するとともに、福島県が進める復興公営住宅整備事業の受託などの事業を行った。

① 土地区画整理事業等の受託支援

平成28年度は福島県、6市町、3組合から受託し、基礎調査、事業計画、換地計画、出来形確認測量、換地処分、土地区画整理登記といった諸業務をきめ細やかに実施した。

② 復興土地区画整理事業の受託・支援

地震と津波によって被災した市街地において、一体的な都市基盤の再編、再整備を行い、安全でより機能的な市街地の再生を目指す復興土地区画整理事業の総合的業務受託と支援を行った。 受託件数:7件

③ 福島県復興公営住宅整備事業の受託・支援

原子力災害により避難を余儀なくされている方々への住宅整備を早急にすすめるため、昨年と同様に宅地開発、造成設計業務を受託支援し、地域と調和のとれた公営住宅の整備に努めた。また、避難者の生活環境とコミュニティーを維持するため独自に策定しホームページ内に掲載している「街区デザインガイドライン」を各種事業をとおして普及・啓発を図った。 受託件数：繰越7件

④ 相談業務等

土地区画整理事業等に関して寄せられる技術的な相談に対して、専門的な知識を有する職員を、県内市町村や土地区画整理組合等に派遣し、技術的な助言を行うとともに、ケース

によっては不服申立や訴訟に発展する場合もあることから、協会の顧問弁護士を活用し的確な助言を行うことによりすみやかな解決に努めた。 相談件数： 4件

- ⑤ 地域づくりやまちづくりを進めるNPO団体等に対する活動費支援事業
各種団体への継続支援(2年目)と新規団体等への支援を行った。
継続申込み :3件 ・ 各 100万円

(3) 土地区画整理事業の普及・啓発事業

土地区画整理事業の理解を深め事業が円滑に促進されるよう、市町村や土地区画整理組合並びに一般住民に対する普及啓発を図るため、次の事業を行った。

① 区画整理事業貢献者の表彰

土地区画整理事業に著しい貢献のあった市町村職員に対し協会理事長賞1名の表彰を行った。

② 写真コンテストの開催

まちづくりに参画するきっかけとなるよう、県内の魅力ある風景を「大好きなふくしまのまちかど」と題して一般県民からの応募による写真コンテストを行い、優秀作品を表彰し郡山市等において展示会を開催した。

応募作品数 : 439点

表彰件数 : 理事長賞 1作品、

〈一般部門〉 優秀賞 4作品、特別賞 5作品、奨励賞 11作品

〈学生部門〉 優秀賞 1作品

〈SNS部門〉 優秀賞 1作品、奨励賞 3作品

③ 写真コンテストで入賞した作品等を使用したPR用カレンダーを作成し、関係機関に配付しました。

配布先 : 国関係 13ヶ所、県関係 41ヶ所、市町村関係 56ヶ所
その他 80ヶ所、計 190ヶ所(200部)

(4) 土地区画整理事業に係る技術者の養成事業

市町村が土地区画整理事業を円滑に実施できるよう市町村の担当職員を対象とした研修会を開催するとともに、市町村担当職員を養成するため、土地区画整理セミナー等への参加者負担金を助成する事業を行った。

① 関係市町村の区画整理担当職員を対象とし、「協会のまちづくり支援」「土地区画整理事業の仕組み」「多様で柔軟な区画整理事業」等の内容による研修会を開催した。

開催月日 : 平成29年6月28日 参加者 : 県市町 24名

② 土地区画整理事業に関する知識、技術の向上を図るため、公益社団法人街づくり区画整理協会等が主催する土地区画整理セミナーなどへの関係市町村職員の参加者数 延べ3市町10名に対し、経費の助成を行った。